



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6823 URL <https://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,215	9.5	1,203	42.3	1,235	40.9	843	16.9
2021年3月期第2四半期	9,328	△11.1	845	△39.6	876	△39.0	721	△27.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 659百万円(△23.5%) 2021年3月期第2四半期 862百万円(△23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	68.60	—
2021年3月期第2四半期	58.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	31,113	24,143	77.6
2021年3月期	30,683	23,726	77.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 24,143百万円 2021年3月期 23,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	21.00	43.00
2022年3月期	—	22.00			
2022年3月期(予想)			—	21.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	7.5	2,500	12.6	2,550	11.0	1,700	3.8	138.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	12,309,100株	2021年3月期	12,303,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	17,293株	2021年3月期	17,293株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	12,288,007株	2021年3月期2Q	12,280,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が依然として収束せず、経済活動への制約が継続しているものの、各種施策により感染が沈静化へ向かう期待から、景況感の改善が見られつつあります。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したほか、医療機器事業及び環境機器事業の販売が緩やかに回復してきたことから、前年同期と比べて増収増益となりました。

(医療機器事業)

補聴器では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛により、補聴器販売店への来客数が伸び悩みましたが、前年同期ほどの落ち込みには至りませんでした。医用検査機器では、オーディオメータの販売が堅調に推移したことにより、前年同期の売上を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

(環境機器事業)

顧客となる民間企業の設備投資が回復傾向にあるほか、官公庁などの予算案件が安定的な販売につながりました。また、都市部を中心とした建設工事が引き続き活況で工事現場における騒音振動表示装置の需要が依然として高水準で推移したことなどにより、騒音計や振動計が堅調な販売となったため、前年同期と比べて増収増益となりました。

(微粒子計測器事業)

半導体関連市場においては、深刻な半導体不足が続く中、活発な設備投資が継続していることから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調だった前年同期をさらに上回り、過去最高の売上高を更新しました。一方、営業利益は期間費用の増加に伴い売上原価率が上昇したことなどにより前年同期に及びませんでした。

当第2四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	9,328	10,215	886	9.5
医療機器事業	5,147	5,613	465	9.0
環境機器事業	1,699	1,937	237	14.0
微粒子計測器事業	2,481	2,664	183	7.4
営業利益	845	1,203	357	42.3
医療機器事業	57	352	295	514.0
環境機器事業	60	189	129	213.5
微粒子計測器事業	727	661	△66	△9.1
経常利益	876	1,235	358	40.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	721	843	121	16.9

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想における事業環境の前提としましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について依然として予断を許さないものの、ワクチンの普及など各種施策により当連結会計年度内には感染拡大が沈静化し、社会・経済活動の平常化が進んでいく状況を想定しております。

補聴器につきましては、感染拡大防止のための外出自粛に伴い補聴器販売店への来店者数が伸び悩んでいる状況下であるものの、新規感染者が減少し人流が戻るにつれて、販売も徐々に回復していくものと予想しているほか、医用検査機器では、耳鼻咽喉科における既存顧客の買い替え需要や新規開業案件の獲得により販売状況は回復に向かうと見込んでおります。環境機器につきましては、官公庁を中心とした予算案件や都市部における活況な建設工事に伴う需要により堅調な販売を見込んでおります。また、微粒子計測器につきましては、半導体関連業界において第5世代移動通信システム（5G）の本格的な普及に向けた投資がさらに活性化すると予想され、液中微粒子計の販売が引き続き好調に推移するものと見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,441,770	7,446,279
受取手形及び売掛金	6,111,359	5,332,950
棚卸資産	5,200,313	5,386,948
その他	385,968	359,568
貸倒引当金	△12,793	△1,706
流動資産合計	18,126,618	18,524,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,991,218	1,943,766
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,588,384	1,594,526
有形固定資産合計	9,546,796	9,505,487
無形固定資産	697,022	796,361
投資その他の資産		
その他	2,319,733	2,293,488
貸倒引当金	△6,400	△5,800
投資その他の資産合計	2,313,333	2,287,688
固定資産合計	12,557,152	12,589,537
資産合計	30,683,771	31,113,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,100	1,691,987
未払法人税等	344,070	407,398
未払費用	284,387	212,106
賞与引当金	927,852	885,271
製品保証引当金	177,792	186,802
返品調整引当金	42,641	—
その他	240,522	234,021
流動負債合計	3,824,367	3,617,588
固定負債		
退職給付に係る負債	1,420,202	1,639,877
その他	1,712,826	1,712,658
固定負債合計	3,133,029	3,352,535
負債合計	6,957,396	6,970,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024,063	2,031,684
資本剰余金	2,447,562	2,455,183
利益剰余金	15,367,065	15,952,070
自己株式	△10,520	△10,520
株主資本合計	19,828,171	20,428,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,539	578,084
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△12,404	△140,117
その他の包括利益累計額合計	3,898,202	3,715,034
純資産合計	23,726,374	24,143,453
負債純資産合計	30,683,771	31,113,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,328,335	10,215,230
売上原価	4,587,491	5,014,973
売上総利益	4,740,844	5,200,256
販売費及び一般管理費	3,895,372	3,996,802
営業利益	845,471	1,203,454
営業外収益		
受取利息	5,048	2,454
受取配当金	19,900	13,076
受取家賃	24,606	22,754
その他	15,202	17,653
営業外収益合計	64,757	55,938
営業外費用		
支払利息	635	914
為替差損	14,456	—
支払手数料	13,046	16,952
その他	5,460	6,263
営業外費用合計	33,598	24,130
経常利益	876,630	1,235,261
特別利益		
固定資産売却益	577	—
移転補償金	190,000	—
特別利益合計	190,577	—
特別損失		
固定資産売却損	61	—
固定資産除却損	3,156	4,460
特別損失合計	3,218	4,460
税金等調整前四半期純利益	1,063,989	1,230,801
法人税、住民税及び事業税	223,504	393,881
法人税等調整額	119,374	△6,093
法人税等合計	342,878	387,788
四半期純利益	721,110	843,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	721,110	843,012

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	721,110	843,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,994	△55,455
退職給付に係る調整額	17,038	△127,712
その他の包括利益合計	141,033	△183,167
四半期包括利益	862,144	659,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,144	659,845
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,063,989	1,230,801
減価償却費	368,005	319,247
移転補償金	△190,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△11,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△241,170	△42,581
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,003	9,009
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,535	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△136,553	35,597
受取利息及び受取配当金	△24,948	△15,530
支払利息	635	914
為替差損益 (△は益)	15,397	△5,755
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,640	4,460
売上債権の増減額 (△は増加)	958,811	779,009
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△468,380	△186,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,204	△115,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,979	△13,663
その他	△53,773	23,250
小計	1,217,992	2,011,324
利息及び配当金の受取額	24,474	14,997
利息の支払額	△635	△914
移転補償金の受取額	90,000	—
法人税等の支払額	△385,430	△337,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,402	1,688,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,199	2,699
有形固定資産の取得による支出	△375,634	△201,523
無形固定資産の取得による支出	△147,893	△247,215
その他	△7,587	24,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,916	△421,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△282,831	△258,094
その他	△6,763	△6,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,594	△264,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,196	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,694	1,002,368
現金及び現金同等物の期首残高	5,467,809	5,826,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,591,504	6,828,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、売上リベートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が38,385千円減少、売上原価が2,185千円減少、販売費及び一般管理費が36,199千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,147,895	1,699,193	2,481,246	9,328,335	—	9,328,335
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,147,895	1,699,193	2,481,246	9,328,335	—	9,328,335
セグメント利益	57,463	60,439	727,569	845,471	—	845,471

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,613,336	1,937,134	2,664,759	10,215,230	—	10,215,230
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,613,336	1,937,134	2,664,759	10,215,230	—	10,215,230
セグメント利益	352,832	189,503	661,117	1,203,454	—	1,203,454

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療機器事業」の売上高は34,138千円減少、「環境機器事業」の売上高は4,598千円減少、「微粒子計測器事業」の売上高は351千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	4,279,019	868,875	1,699,193	2,481,246	9,328,335

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	4,711,972	901,364	1,937,134	2,664,759	10,215,230